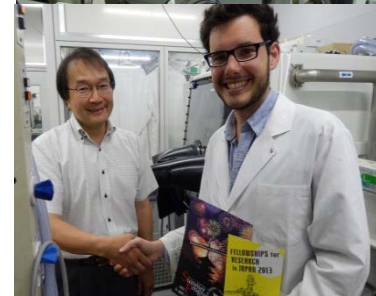
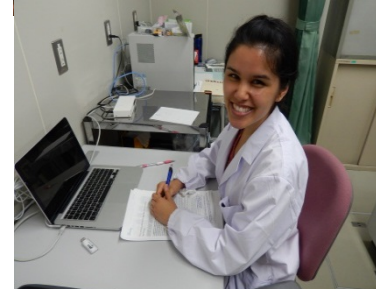
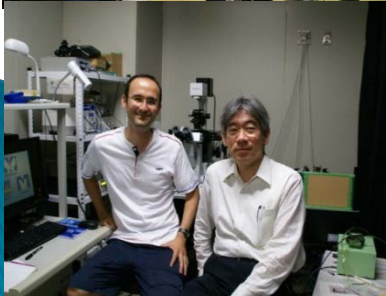
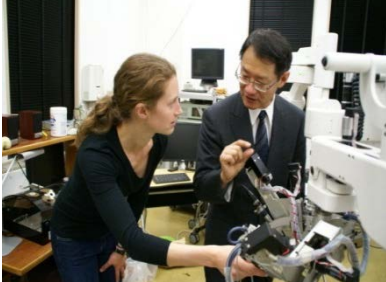
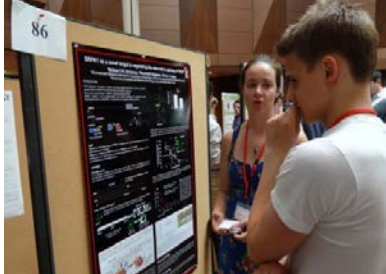


日本学術振興会 の国際交流事業

～外国人研究者招へい事業
を中心に～

沖縄科学技術大学院大学
平成27年7月1日(水)

独立行政法人日本学術振興会



JSPS at a Glance

Japan Society for the Promotion of Science



- 1932年 「財団法人 日本学術振興会」 設立
- 1967年 「特殊法人 日本学術振興会」 設立
- 1999年 科学研究費補助金の一部移管
- 2003年 「学術システム研究センター」 設置
「独立行政法人」として新たにスタート

- 大学等を中心とする学術研究を支援する日本の中核的学術
振興機関

- 学術研究の助成、研究者の養成、国際交流の促進、大学改
革の支援などを実施

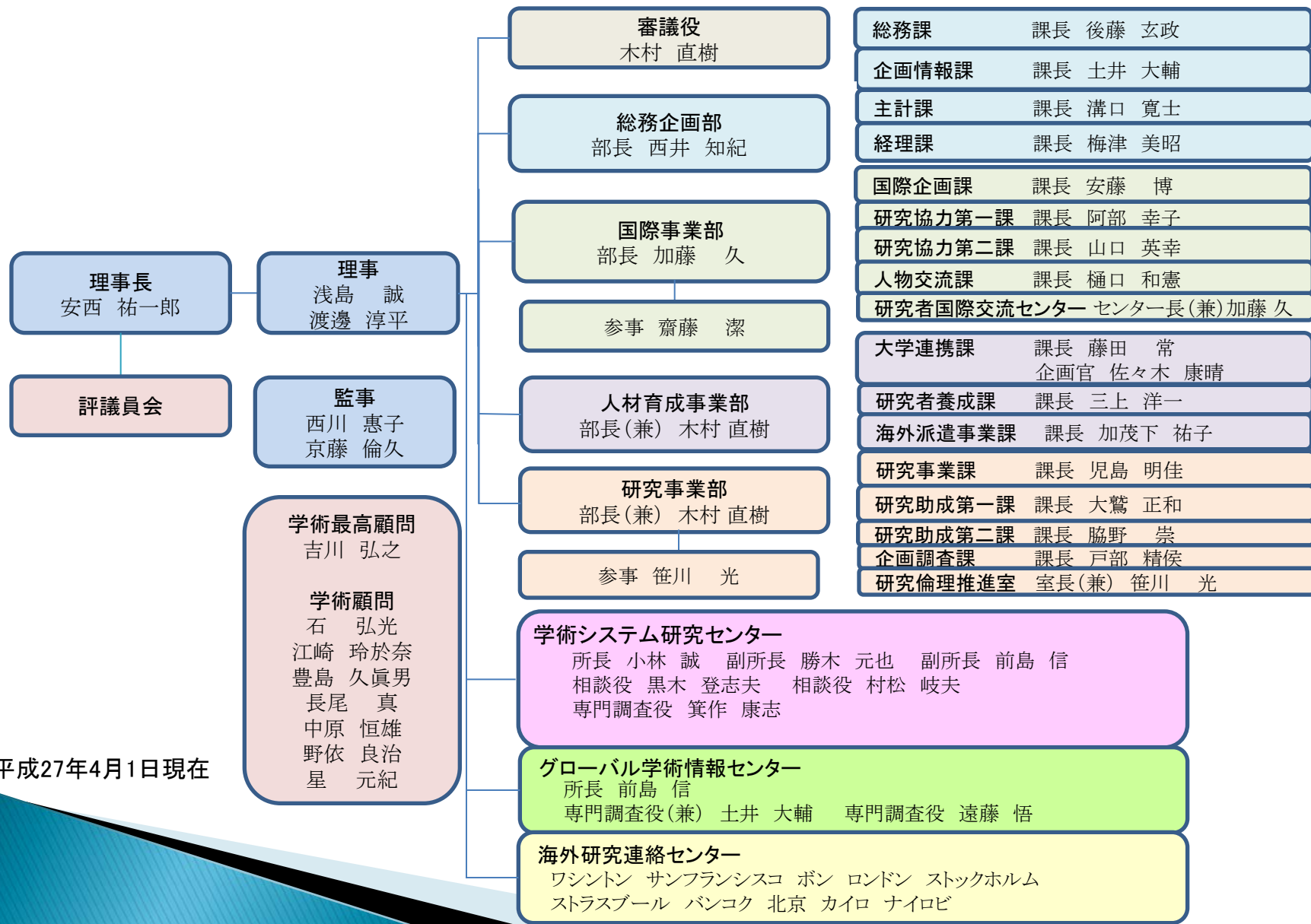
- 人文学、社会科学及び自然科学の全領域をカバー

- 年間事業規模・2,564億円（2015年度事業規模）

日本学術振興会の組織



日本学術振興会組織図



平成27年4月1日現在



平成27年度

独立行政法人日本学術振興会に関連する政府予算案の概要

学術の振興

平成27年度 国庫補助金等

2,564億円(△12億円)

運営費交付金 272億円
(△8億円)
国庫補助金 2,292億円
(△4億円)

学術国際交流 62億円(△2億円)

- 海外学術振興機関との協力による国際共同研究等 19億円
- 外国人研究者招へいネットワーク強化 41億円
外特一般:新規採用者 311人 など
- 海外研究連絡センター 2億円
- 諸外国との学術振興機関長会議 0.4億円
グローバル・リサーチ・カウンシル など

研究者養成 191億円(△5億円)

- 特別研究員事業 168億円
【新規採用者】
・DC 1,810人 ・PD 342人
・RPD 75人 など
- 海外特別研究員事業 21億円
【新規採用者】 126人
- 若手研究者研鑽シンポジウム事業等 2億円

学術の応用研究事業 2億円(△1億円)

- 課題設定による先導的人文・社会科学研究 2億円
- 東日本大震災学術調査 0.3億円

その他の事業 18億円(0.1億円増)

- 学術システム研究センター、グローバル学術情報センター、学術情報事業費、一般管理費、人件費 等
- 研究公正推進事業費 0.4億円(新規)

科研費事業 2,273億円(△3億円)

- ・科学研究費補助金 1,331億円(39億円増)
- ・学術研究助成基金 942億円(△42億円)

科研費事業助成額
2,318億円(13億円増)

頭脳循環国際研究ネットワーク推進事業

- ・戦略的国際研究交流推進事業費補助金 19億円(△1億円)

大学改革支援関係等

(日本学術振興会が審査・評価等を実施(予定を含む))

- ・世界トップレベル研究拠点プログラム 96億円
- ・博士課程教育リーディングプログラム 178億円
- ・大学の世界展開力強化事業 24億円
- ・スーパーグローバル大学等事業 87億円
- ・大学教育再生加速プログラム 12億円
- ・大学間連携共同教育推進事業 22億円 など

※単位未満四捨五入のため合計が合わないところがある。

外国人研究者招へい事業 制度の趣旨

Outline of fellowship

諸外国の優秀な研究者を招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を行う機会を提供することにより、外国人研究者の研究の進展を支援すると同時に、外国人研究者との研究協力関係を通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図る
(募集要項)

The Japan Society for the Promotion of Science (JSPS) carries out programs that provide overseas researchers who have an excellent record of research achievements with an opportunity to conduct collaborative research, discussions, and opinion exchanges with researchers in Japan. These programs are intended to help advance the overseas researchers' research activities while promoting science and internationalization in Japan.



種別(実施プログラム) Categories

- 外国人特別研究員(一般、欧米短期、定着促進、サマー・プログラム、戦略的プログラム)
- 外国人招へい研究者(長期、短期、短期S)

<研究者のキャリアステージ>

博士課程学生

博士号取得後6年

中堅～

教授

ノーベル賞級

外国人特別研究員

定着促進

Pathway to University Positions in Japan

一般 Standard

欧米短期 Short-term

戦略的プログラム

Strategic Program

サマープログラム

Summer Program

外国人招へい研究者

長期

Long-Term

短期

Short-Term

短期S

Short-Term S

○特徴

1. 分野・国籍を問わず、研究計画の学術的価値を重視
2. キャリアステージ・招へい目的に合わせた多様な招へいプログラム
3. 年複数回の申請機会
4. 長期滞在者に対する日本での生活支援

外国人特別研究員各プログラムの概要

諸外国の博士号取得前後の若手研究者に対して、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供。

外国人特別研究員（一般）（昭和63年度～）

- ・我が国と国交がある国の国籍を有する者
- ・研究開始時点で博士号を有し、かつ取得後6年未満の者
- ・採用期間：12か月以上24か月以内
- ・支給経費：渡航費、滞在費（月額362,000円）、渡日一時金、海外旅行保険等

外国人特別研究員（欧米短期）（平成15年度～）

- ・欧米からの博士号取得前後の若手研究者が我が国での研究機会を拡大
- ・採用期間：1か月以上12か月以内
- ・支給経費：渡航費、滞在費（博士号取得者：月額362,000円/未取得者：月額200,000円）
渡日一時金、海外旅行保険、調査研究費

外国人特別研究員（定着促進）（平成25年度～）

- ・外国人研究者を大学等で常勤職として採用する取り組みを促すため、大学等で博士学位を持つ准教授相当の外国人研究者を招へい
- ・採用期間：12か月以上24か月以内
- ・支給経費：渡航費、滞在費（月額387,600円）、渡日一時金、海外旅行保険等

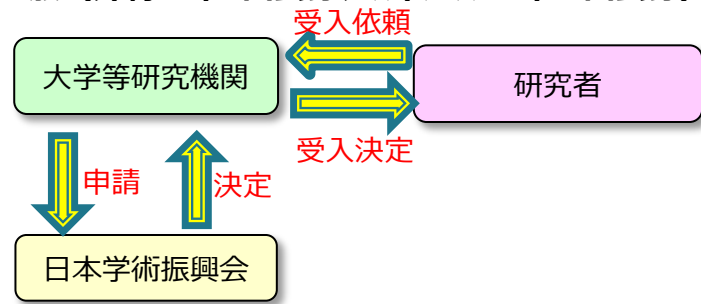
外国人特別研究員（夏期「サマー・プログラム」）（平成15年度～）

- ・欧米の博士号取得前後の若手研究者を夏期2か月間招へい
- ・支給経費：渡航費、滞在費（534,000円）、海外旅行保険、調査研究費

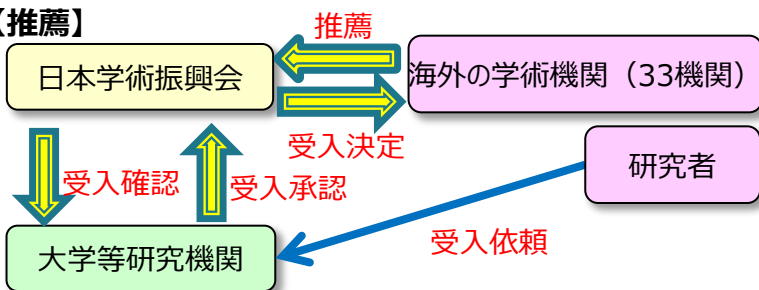
外国人特別研究員（戦略的プログラム）（平成25年度～）

- ・対象国の国籍もしくは永住権を有し、当該国の大学院に在籍する者で、協力機関の審査により将来を特に期待される優秀な業績を有する者を招へい
- ・対象国 平成25年度 アメリカ(対応機関:NSF)
平成26年度 アメリカ(対応機関:NSF)、スイス(対応機関:ETH Zurich)
- ・採用期間：アメリカ 3か月～12か月、スイス 3か月～6か月
- ・支給経費：滞在費(アメリカ:月額200,000円、スイス:月額220,000円)、海外旅行保険等（詳細は対象国によって異なる）
- ・採用方法：対象国の対応機関にて申請受付。対応機関からの推薦に基づき採用。

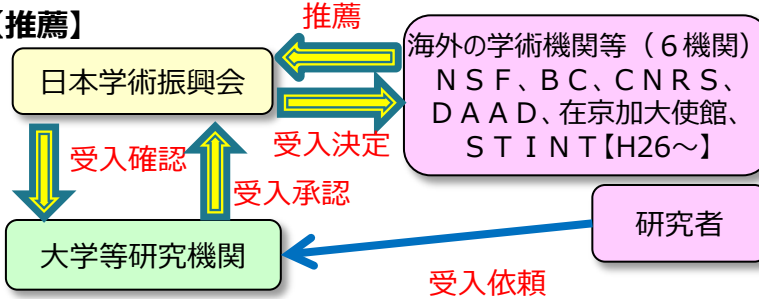
【一般（外特：年2回公募、欧米短期：年4回公募）】



【推薦】



【推薦】



全ての大学・研究機関を対象に、分野や国籍を問わず、外国人若手研究者（ポスドク）を招へいする日本で唯一のプログラム

一般 Standard

博士号取得直後（研究開始時点で博士号を有し、かつ取得後6年未満の者）の優秀な諸外国の若手研究者に対して、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供

- ・昭和63年度創設
- ・2種類の申請方法（JSPSに申請する公募、各国推薦機関に申請する推薦）
- ・参考：平成26年度公募第2回申請数1,285件→採択数120件（採用率9.3%）
平成27年度公募第1回申請数1,139件→採択数120件（採用率10.5%）

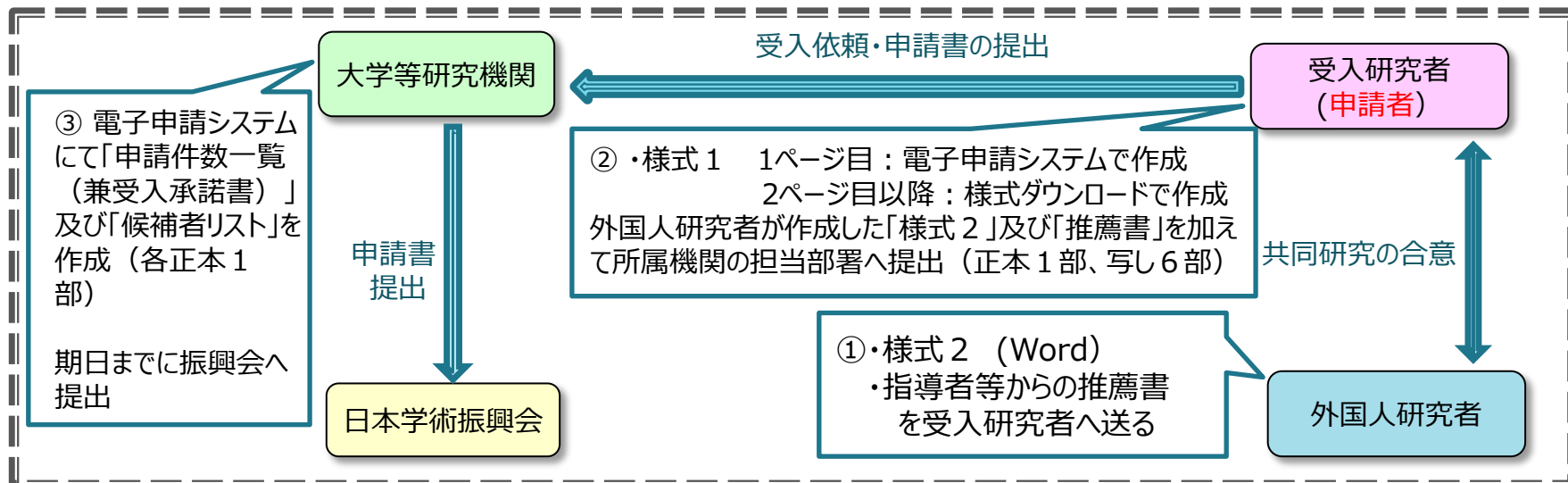
要件

採用期間	12か月以上24か月以内
申請資格	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者は日本の研究機関の常勤研究者（常勤職の位置づけについては、各機関の定めによる。助教、助手は除く。）
招へいする外国人研究者	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>研究開始時点で博士の学位を有し、かつ、平成28年4月1日の時点で博士の学位取得後6年未満の者</u>（平成22年（2010年）4月2日以降に学位を取得した者）。 ・常勤的職に就いているかどうかは問わない。 ・過去に外特一般、定着促進に採用された者については対象外。
支給経費（予定）	<ol style="list-style-type: none"> (1) 渡航費 国際航空券で支給（本会の規定による） (2) 滞在費 月額362,000円 (3) その他 渡日一時金 定額200,000円、海外旅行保険 (4) 特別研究員奨励費に応募可能

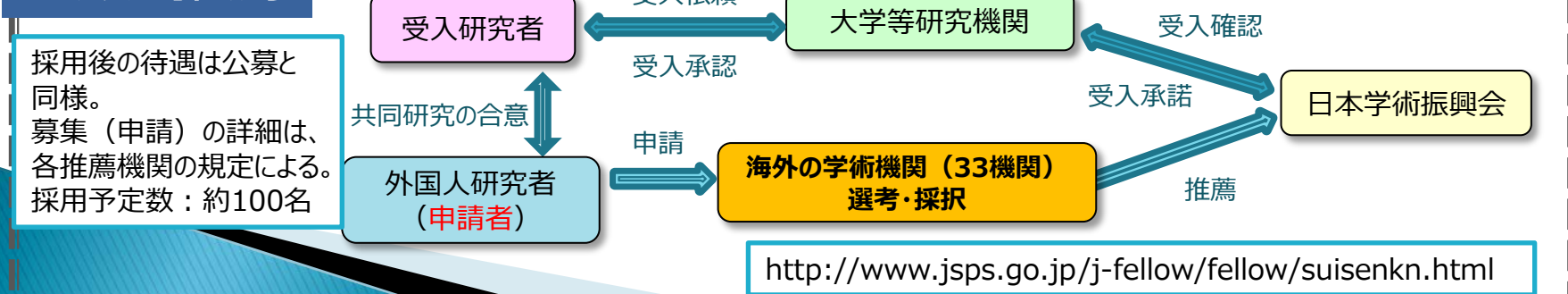
一般 公募

募集回	申請受付期間（最終日必着）	結果通知予定時期	来日時期	採用予定数
第1回	2015年8月31日(月)～9月4日（金）	2016年1月中旬頃	2016年4月1日～2016年 9月30日	約120名
第2回	2016年4月26日(火)～5月6日（金）	2016年8月中旬頃	2016年9月1日～2016年11月30日	約120名

【申請プロセス】



一般 推薦





外国人特別研究員

欧米短期 Short-term

博士号取得前後の優秀な欧米諸国※の若手研究者に対して、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供する

・平成15年度創設

・2種類の申請方法（JSPSに申請する公募、各国推薦機関に申請する推薦）※申請プロセスは一般同様

要件

採用期間	1か月以上12か月以内
申請資格	・申請者は日本の研究機関の常勤研究者 (常勤職の位置づけについては、各機関の定めによる。助教、助手は除く。)
招へいする 外国人研究者	・①研究開始時点で博士の学位を有し、かつ、平成28年4月1日の時点で博士の学位取得後6年未満の者（平成22年（2010年）4月2日以降に学位を取得した者）又は、②研究開始時点から2年以内に博士の学位取得見込の者。 ・常勤的職に就いているかどうかは問わない。 ・過去に外特一般、欧米短期、定着促進に採用された者については対象外。 ・申請時に日本に居住している者は対象外。
支給経費 (予定)	(1) 渡航費 国際航空券で支給（本会の規定による） (2) 滞在費 博士学位取得者：月額362,000円 博士学位未取得者：月額200,000円 (3) その他 渡日一時金 定額200,000円、海外旅行保険 (4) 調査研究費に応募可能

※本プログラムの欧米諸国

- ・アメリカ合衆国
- ・カナダ
- ・欧州連合（EU）加盟国
(2016年4月1日現在)
- ・スイス
- ・ノルウェー
- ・ロシア

募集回	申請受付期間（最終日必着）	結果通知予定時期	来日時期	採用 予定数
第1回	平成27年10月5日（月）～9日（金）	平成28年1月中旬頃	平成28年4月1日から平成29年3月31日	約15名
第2回	平成28年1月4日（月）～8日（金）	平成28年4月中旬頃		約15名
第3回	平成28年4月4日（月）～8日（金）	平成28年7月中旬頃		約15名
第4回	平成28年6月6日（月）～10日（金）	平成28年10月中旬頃		約15名

外国人研究者を大学等で常勤職として採用する取り組みを促すため、大学等で博士学位を持つ**准教授相当の外国人研究者を招へい**し、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供
 ・平成25年度創設 ・JSPSに申請する公募のみ、年1回

要件

採用期間

12か月以上24か月以内

申請資格

・申請者は日本の研究機関長（受入研究者の要件は一般と同じ）

招へいする 外国人研究者

- ・採用期間終了後に受入機関で常勤職として雇用の予定がある者。
- ・研究開始時点で博士の学位を有し、かつ、平成28年4月1日の時点で博士の学位取得後10年未満の者（平成18年（2006年）4月2日以降に学位を取得した者）。
- ・常勤的職に就いているかどうかは問わない。
- ・過去に定着促進に採用された者については対象外。

支給経費（予定）

- (1) 渡航費 国際航空券で支給（本会の規定による）
- (2) 滞在費 月額387,600円
- (3) その他 渡日一時金 定額200,000円、海外旅行保険
- (4) 特別研究員奨励費に応募可能

申請プロセスは一般（公募）とほぼ同様。

所属機関の準備する書類として「申請機関の実施する定着促進のための具体的取組説明書」及び全申請書の電子データが必要

申請受付期間 (最終日必着)	結果通知 予定時期	来日時期	採用 予定数
平成27年8月31日（月） ～9月4日（金）	平成28年 1月下旬頃	平成28年4月1日～ 平成28年11月30日	約20名

サマー・プログラム Summer program



欧米の参加6か国の博士号取得前後の若手研究者に対し、夏期の2か月間に、日本語及び日本文化等に関するオリエンテーションと、大学等研究機関における共同研究の機会を提供。

- ・各国推薦機関にて申請受付(締切：前年11月～12月)。推薦機関からの推薦に基づいて採用。
- ・平成15年度創設。

参加国	枠数	推薦機関
アメリカ	65	米国国立科学財団(NSF)
イギリス	10	ブリティッシュ・カウンシル(British Council)
フランス	13	フランス国立科学研究センター(CNRS)
ドイツ	13	ドイツ学術交流会(DAAD)
カナダ	10	カナダ大使館(Canadian Embassy) *
スウェーデン	5	スウェーデン研究・高等教育国際協力財団(STINT)

* 2015年度については、カナダ国内でJIOP (Japan Innovation Opportunities Program) が募集・審査を行い、在京カナダ大使館がJSPSへ推薦を行う。

プログラム日程 (平成27年度)	
4～5月 (来日前)	JSPS海外研究連絡センター及び各国推薦機関による渡日前オリエンテーション。※カナダを除く
6月9日	来日
6月10日～15日	開講式及びオリエンテーション@総研大
6月16日	各受入研究機関に移動、日本側受入研究者の指導のもとに共同研究に従事
8月18日	研究成果の発表(報告会)
8月19日	離日

採用者数				
H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
114人	99人	109人	113人	115人

支給経費	
滞在費	534,000円
調査研究費	上限158,500円 受入研究者宛に支給(受入機関管理)
渡航費	往復国際航空券
海外旅行保険	採用期間中の保険料を負担

支給経費は、イギリス、フランス、ドイツ、カナダ、スウェーデンからの採用者分は、JSPSが全額負担。アメリカ合衆国採用者分は、その滞在費を両国が分担して負担。



外国人特別研究員

戦略的プログラム Strategic Program

主要先進国をはじめ特定の国との間で、特に将来が期待されている優秀な**大学院レベル**の若手外国人研究者を、戦略的に日本に招へいし、受入研究者との研究協力関係の構築を通じて、両国の研究水準の向上や研究人材の育成を目指す。

- ・対象国の対応機関にて申請受付。対応機関からの推薦に基づいて採用。
- ・平成25年度創設。

申請資格

アメリカ合衆国 (NSF)	スイス (ETH Zurich)
(1)NSFが実施するGraduate Research Fellowship (GRF) に採用中の大学院修士または博士課程在籍者で、NSFによる推薦を受けた者。 (博士号取得後のポスドクは含まない。)	(1)スイス国内の大学、応用科学大学 (university of applied sciences)、公的研究機関に所属する大学院博士課程在籍者で、ETH Zurichによる推薦を受けた者。 (大学院修士課程在籍者及びポスドクも申請内容によっては推薦される場合がある。)
(2) 事前に日本側受入研究者から受入承諾を得ている者。	(2) 事前に日本側受入研究者から受入承諾を得ている者。

スケジュール (平成27年度予定)

NSF	ETH Zurich	内容
11月	1月	推薦機関にて公募の発表
1月上旬	3月上旬	推薦機関にて申請受付
1月中旬 ～5月中旬	3月中旬 ～6月中旬	推薦機関にて審査、候補者をJSPSに推薦 JSPSより各受入機関に受入照会
5月	6月	JSPSにて採用決定、採用通知発送
6月15日 ～翌年3月31日	8月15日 ～翌年3月31日	採用者の来日、研究開始

支給経費

	NSF	ETH Zurich
滞在費	月額200,000円	月額220,000円
渡日一時金	定額100,000円	
渡航費		往復国際航空券
海外旅行保険	採用期間中の保険料を負担	

外国人特別研究員 申請書作成の注意点

・「募集要項」及び「申請書作成・記入要領」をよく読んで作成してください。

・申請年度(当該年度)の様式を使用すること

・様式の改変はしないこと

・所属機関の事務局を通じて提出すること

※個人からの申請は受理しません。

.....
・招へいの意義(学術の進展に資する観点)、招へいによって双方に期待できる研究の推進の可能性を明確にすること

・密接な事前交渉を行い、具体的な研究計画を構築し、十分な受入体制の準備状況を明記すること

・多様な国からの来日にも配慮



外国人招へい研究者 長期 Invitation(Long-term)

諸外国の研究者を長期間招へいし、我が国の研究者と共同して研究を行う機会を提供する。

- ・昭和50年創設
- ・2種類の申請方法（JSPSに申請する公募、各国推薦機関に申請する推薦）
- ・採用率：30%前後

申請者	研究機関※に所属する常勤の研究者
外国人研究者の要件	外国の大学又は研究機関に所属する研究者であり、 <u>常勤（教授・准教授・助教に相当）もしくは博士の学位取得後6年以上の研究者</u>
採用期間	<u>2～10ヶ月</u>
支給経費（予定）	(1) 渡航費 国際航空券で支給 (2) 滞在費 月額387,600円 (3) 海外旅行保険 (4) 調査研究費 上限150,000円（受入研究機関にて支出管理）

※科学研究費補助金取扱規程(文部省告示)第2条に規定される研究機関

申請受付期間(最終日必着)	結果通知予定時期	来日時期	採用 予定数
平成27年8月31日(月)～9月4日(金)	平成28年1月中旬頃	平成28年4月1日～平成29年3月31日	約70名

外国人招へい研究者 短期・短期S

Invitation(Short-term & Short-term S)



優れた研究業績を有する諸外国の研究者を短期間招へいし、我が国の研究者との討議・意見交換や講演等を行う機会を提供する。

- ・昭和50年創設
- ・2種類の申請方法（JSPSに申請する公募、各国推薦機関に申請する推薦）
- ・採用率：30%前後

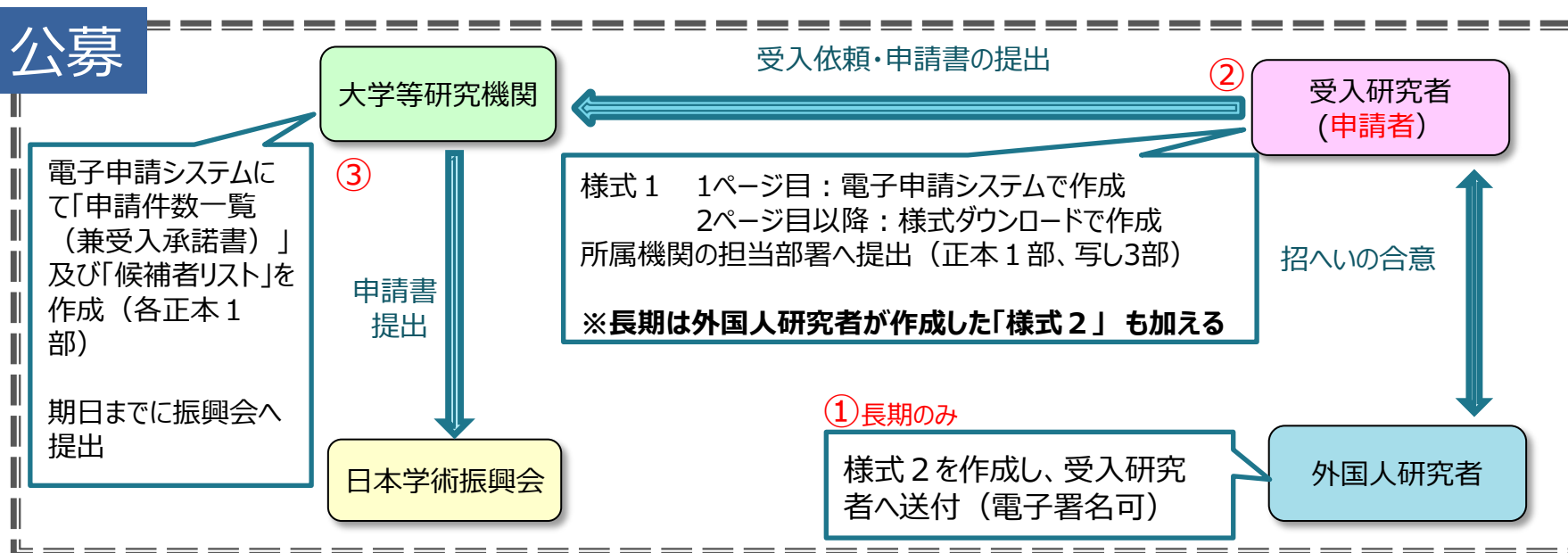
	短期 Short-term	短期S Short-term S
申請者	研究機関※に所属する常勤の研究者	研究機関※に所属する常勤の研究者
外国人研究者の要件	外国の大学又は研究機関に所属する常勤又は常勤として位置づけられている研究者で、平成28年4月1日の時点で、我が国の大学の教授、准教授に相当していること。ただし、名誉教授を含む。	ノーベル賞級の国際的な賞の受賞者など、特段に優れた研究業績を有し、当該分野で現在も指導的立場にある者。
採用期間	14日以上60日以内	7日以上30日以内
支給経費（予定）	(1) 渡航費 国際航空券で支給 (2) 滞在費 日額18,000円 (3) 海外旅行保険 (4) 調査研究費 上限150,000円（受入研究機関にて支出管理）	(1) 渡航費 国際航空券で支給 (2) 滞在費 日額42,000円 (3) 海外旅行保険 (4) 調査研究費 上限150,000円（受入研究機関にて支出管理）

※科学研究費補助金取扱規程(文部省告示)第2条に規定される研究機関

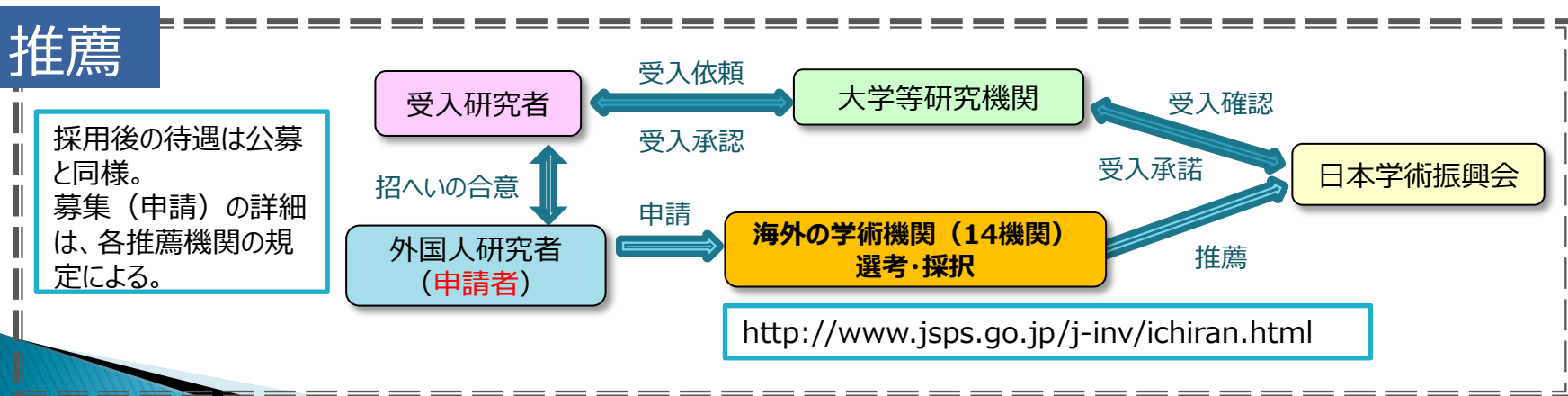
募集回	申請受付期間(最終日必着)	結果通知予定時期	来日時期	採用予定数
第1回	平成27年8月31日(月)～9月4日(金)	平成28年1月中旬頃	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	短期:約110名 短期S:数名
第2回	平成28年4月26日(火)～5月6日(金)	平成28年8月中旬頃	平成28年10月1日～ 平成29年3月31日	短期:約100名 短期S:数名

外国人招へい研究者（短期・長期）申請方法

公募



推薦



外国人招へい研究者（短期・長期）申請書作成の注意点

- ・「募集要項」及び「申請書作成・記入要領」をよく読んで作成すること。
- ・指定された様式を使用すること。
 - ※昨年度のものは受理できません！
 - ※様式改変を防ぐため、様式1、様式2（長期のみ）はPDFに書き込む形式です。
- ・所属機関の事務局を通じて提出すること。
 - ※個人からの申請は受理しません。
- ・採用後、申請書に記載した招へい期間を長くすることはできません！候補者と相談の上で、招へい期間を決定すること。

-
- ・招へいの意義(学術の進展に資する観点)、招へいによって期待できる研究の推進の可能性を明確にすること。
 - ・密接な事前交渉を行い、招へい期間に見合う具体的な研究計画を構築すること。
 - ・短期：受入機関だけでなく、多数の機関訪問など幅広く日本の研究者との討議・意見交換・講演等を行うものであること。若手研究者との交流促進など教育的側面にも配慮したものであること。
 - ・長期：日本と海外と共同研究等を推進するものであること。

平成28年度募集の変更点

<共通>

- ・受入研究者は、常勤でない研究者(科研費の応募資格は必要)でも可能
※受入体制の確保は必須

<外国人特別研究員>

【欧米短期】

申請時、候補者が日本に居住する(住所を有する)場合は対象外(平成27年度までは日本で研究に従事している場合を対象外)

【定着促進】

候補者の要件「我が国の大学の准教授に相当しており」がなくなりました。

<外国人招へい研究者>

【長期】

滞在費月額: 369,000円→387,600円、研究費(40,000円)の廃止

【長期・短期・短期S】

国内研究旅費(150,000円)及び受入協力費(50,000円)の廃止

調査研究費(上限150,000円)の新設

※調査研究費は受入研究者が申請し、受入研究機関にて支出管理を行います。

審査方針

招へいによって、外国人候補者と受入研究者の双方にとって研究進展が期待できる

候補者と受入研究者で密接な事前交渉が行われ、研究計画が具体的

受入機関の受入態勢が整っている

国籍、受入機関、専門分野等がなるべくかたよらない

審査の流れ

1 申請受理

不備のある書類は受け付けられません！

A4両面使用、提出部数等、必ず提出方法を守ってください。
特に様式間違い(昨年度のものを使用する)等は厳禁です。

2 書面審査【第1段審査】

外国人特別研究員:6人の専門委員が別々に行う

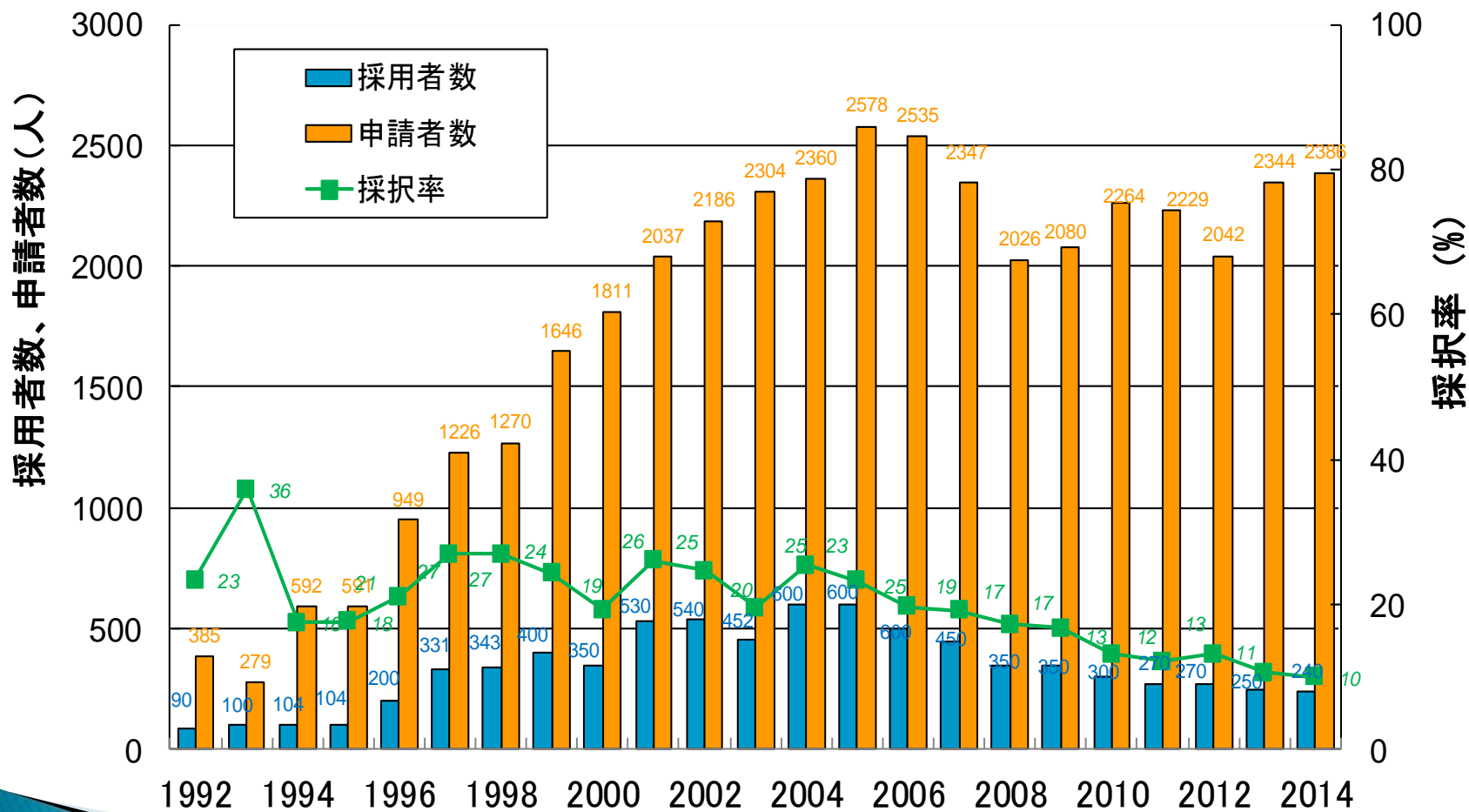
外国人招へい研究者:3人の専門委員が別々に行う

- ・項目別評価(①候補者の業績・研究推進能力、②研究計画、③受入体制):5段階の絶対評価
- ・総合評価:5段階の相対評価
- ・評価に至った理由(コメント)を付す

3 合議審査(特別研究員審査会)【第2段審査】

9つの系別審査会にて、書面審査の結果を踏まえて審議

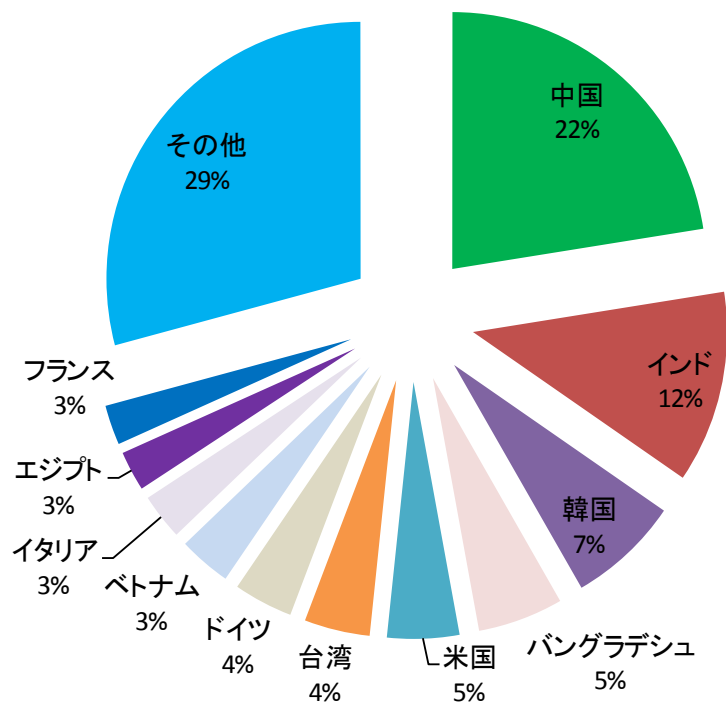
外国人特別研究員（一般・公募）の採用者の推移・倍率



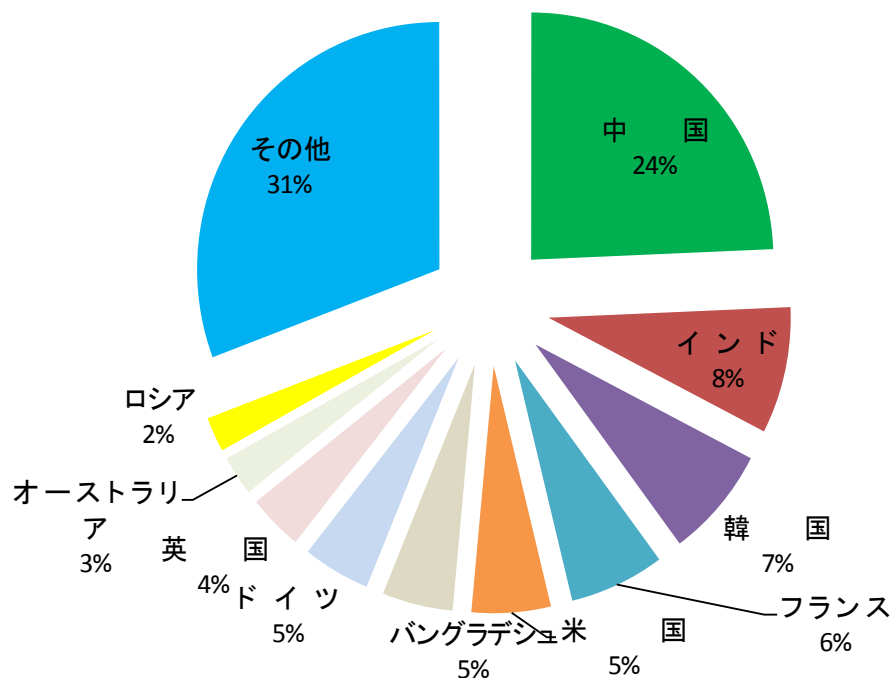
外国人特別研究員（一般・公募）の採用者

②新規採用者（一般・公募）の国別内訳
（平成26年度）

③昭和63年度～平成26年度までの新規採用者
（一般）国別内訳



計240人



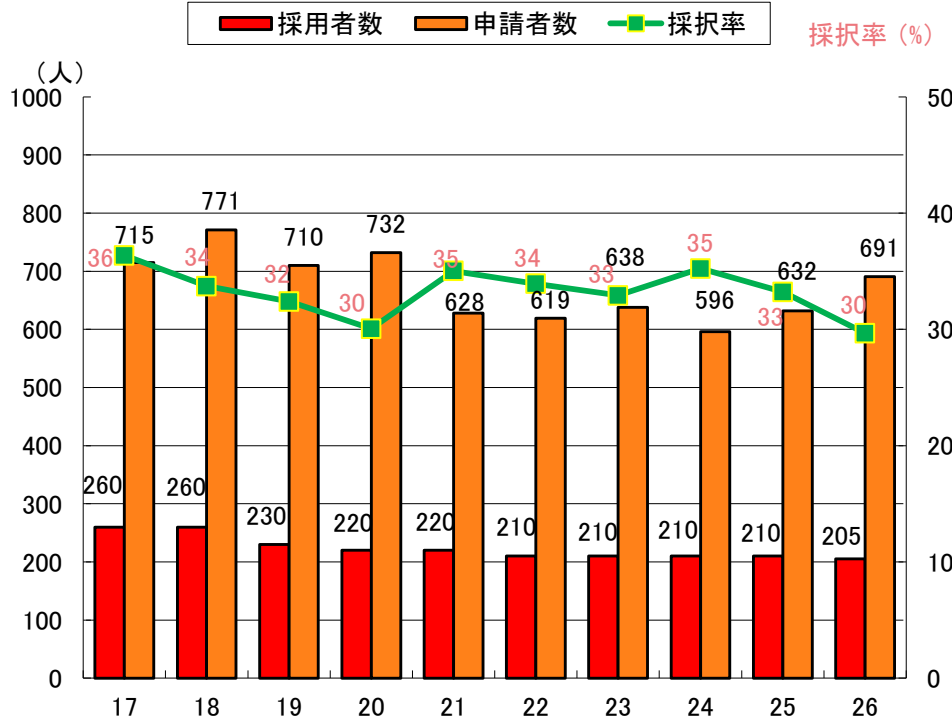
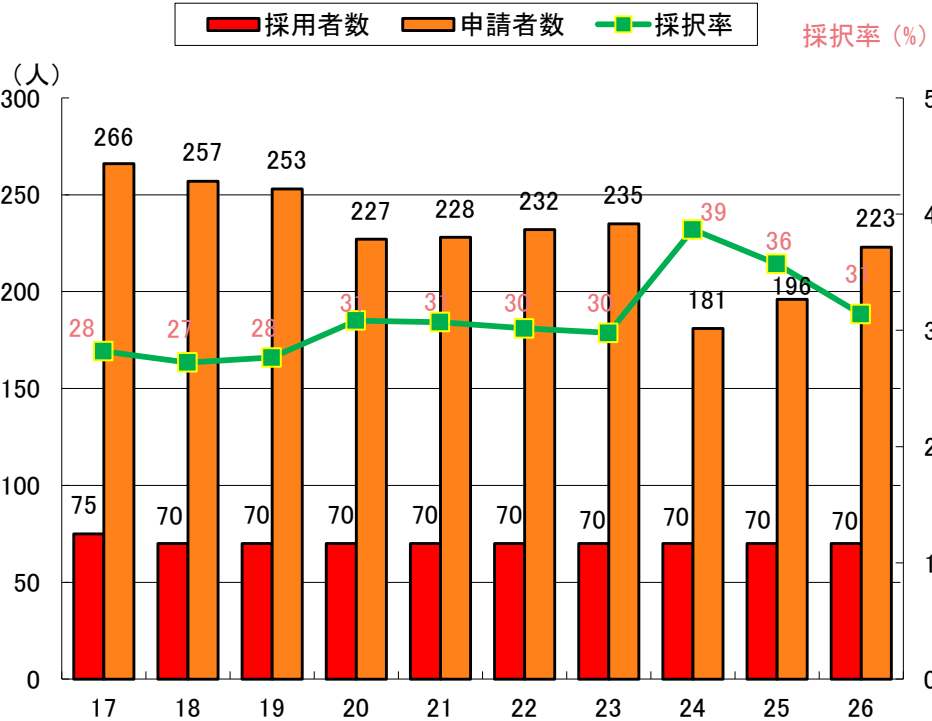
計10,001人

外国人招へい研究者（長期・短期）の採用状況（一般公募分）

①新規採用者の推移・採択率

(長期)

(短期)

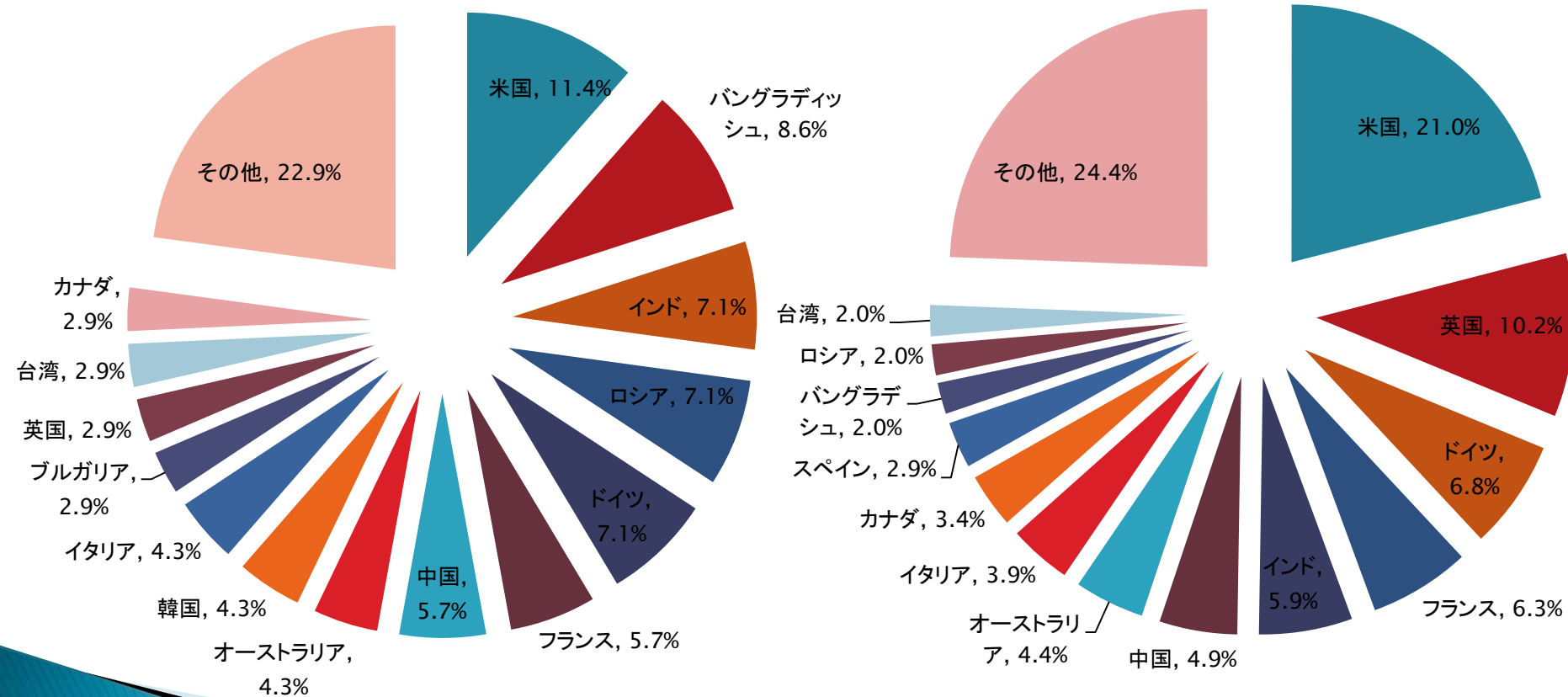


外国人招へい研究者（長期・短期）の採用状況（一般公募分）

②新規採用者（一般公募）の国別内訳（平成26年度）

（長期）

（短期）



その他の国際交流事業

- 論文博士号取得希望者に対する支援事業
- 国際的な共同研究等の促進
 - 二国間交流事業
 - 研究拠点形成事業

- 来日研究者及びJSPSフェローシップ終了後の支援体制
 - 外国人招へい研究者の交流支援
 - 海外研究者コミュニティ(同窓会)形成支援
 - 外国人研究者再招へい事業

論文博士号取得希望者に対する支援事業



【目的】

アジア・アフリカ諸国等の研究者が、我が国の大学において、大学院の課程によらず、学位規則の規定に基づく論文提出によって博士の学位を取得することを支援することにより、相手国の学術研究水準の向上に資するとともに、相手国と我が国との学術交流関係の発展を図る。

【事業概要】

日本の大学において学位取得を希望するアジア・アフリカ諸国等の研究者を我が国に招致、あるいは日本人指導者を派遣することにより、論文博士号の取得を支援する。

＜要件＞ 対象国の大学等において、常勤の研究者としての地位を有していること（45歳以下）。

＜支援内容＞

各年度120万円以内
（総額360万円以内）

※論博研究者の来日、日本側研究指導（協力）者の派遣をあわせて、各年度30日以上交流することとしています。

※日本側研究指導者の所属機関との業務委託契約によって実施。



タイでの論博メダル授与式
（2013年2月8日）

国	平成27年度 在籍者数	S53年度～H25年度 博士号取得者数
バングラデシュ	2	12
中国	8	65
インド	1	32
インドネシア	10	138
韓国	3	77
マレーシア	3	26
モンゴル	5	3
フィリピン	9	83
シンガポール	0	4
タイ	15	204
ベトナム	7	33
その他	25	14
合計	88	691

申請受付期間
（最終日必着）

平成27年8月20日（木）
～8月26日（水）

結果通知
予定時期

平成28年
1月中旬頃

支援時期

平成28年4月1日に開
始するものとし、3年以内

採用
予定数

約25名

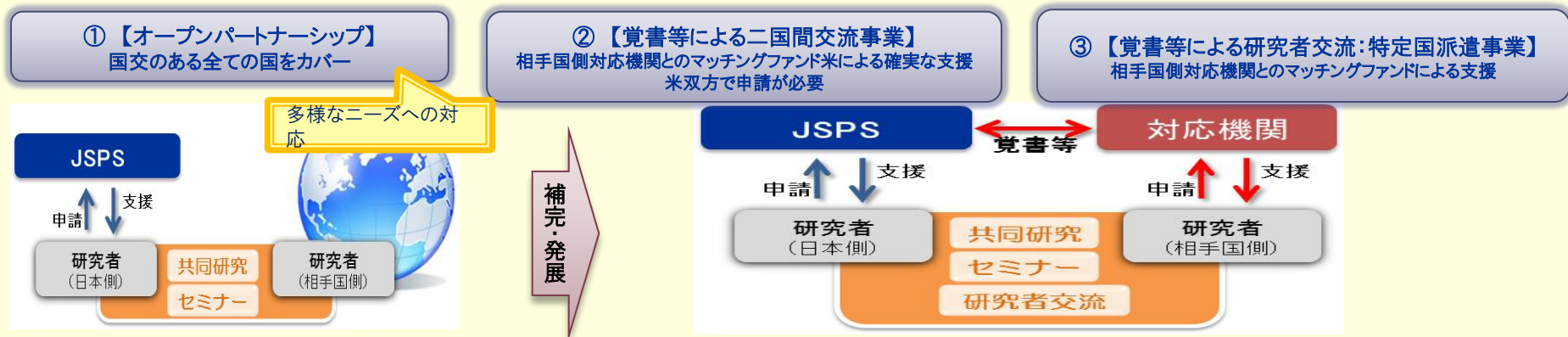
国際的な共同研究等の促進

～強固な国際協働ネットワークの構築

1. 二国間交流事業 諸外国のアカデミーや学術研究会議などの学術振興機関と締結している覚書等に基づき、共同研究、セミナー、研究者交流を支援。

◆ 32か国・46機関との覚書等に基づき、**共同研究・セミナー、研究者交流**を実施。

申請受付期間 (最終日必着)	結果通知予定時期	支援時期、支援内容	採用 予定数
平成27年8月25日(火) ～9月8日(火)	①平成28年1月頃 ②、③平成28年2月頃	平成28年度中に開始 共同研究：通常1～2年、250万円以内/年(対応機関毎に異なる) セミナー：1週間以内、1セミナー250万円以内 研究者交流：対応機関毎に異なる	対応機関毎に異なる



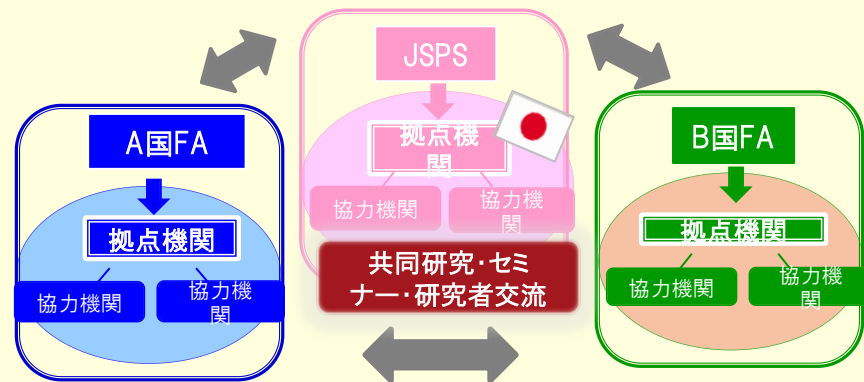
2. 研究拠点形成事業 先端研究分野における中核的機関を拠点とする多国間交流事業

A. 先端拠点形成型

- ・ 我が国において先端的かつ国際的に重要と認められる研究課題
- ・ 対象国・支援内容：我が国と国交のある2か国以上・2000万円以内/年×5年間

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

- ・ アジア・アフリカ地域に特有、又は同地域で特に重要と認められる研究課題であり、かつ、我が国が重点的に研究することが有意義と認められるもの
- ・ 対象国：我が国と国交のあるアジア・アフリカ諸国2か国以上
- ・ 支援内容：800万円以内/年×3年間



1 二国間交流事業

① **オープンパートナーシップ 枠** 共同研究・セミナー（平成25年度分より募集開始）
 諸外国の学術振興機関との覚書・協定等に基づかず、我が国と国交のある全ての国を対象とし、当該国と我が国の研究者間で実施される**共同研究**、**セミナー**を支援。

- ・我が国と国交のある全ての国を対象（台湾、パレスチナはこれに準じて取り扱う）
- ・人文・社会科学及び自然科学にわたる全分野を対象
- ・JSPSは日本側研究者に係る経費のみ負担。相手国研究者は自らの交流経費を相手国側の学術振興機関等から得ることを奨励。

（相手国研究者が相手国対応機関の「②対応機関枠」に申請している場合、相手国申請は無効）

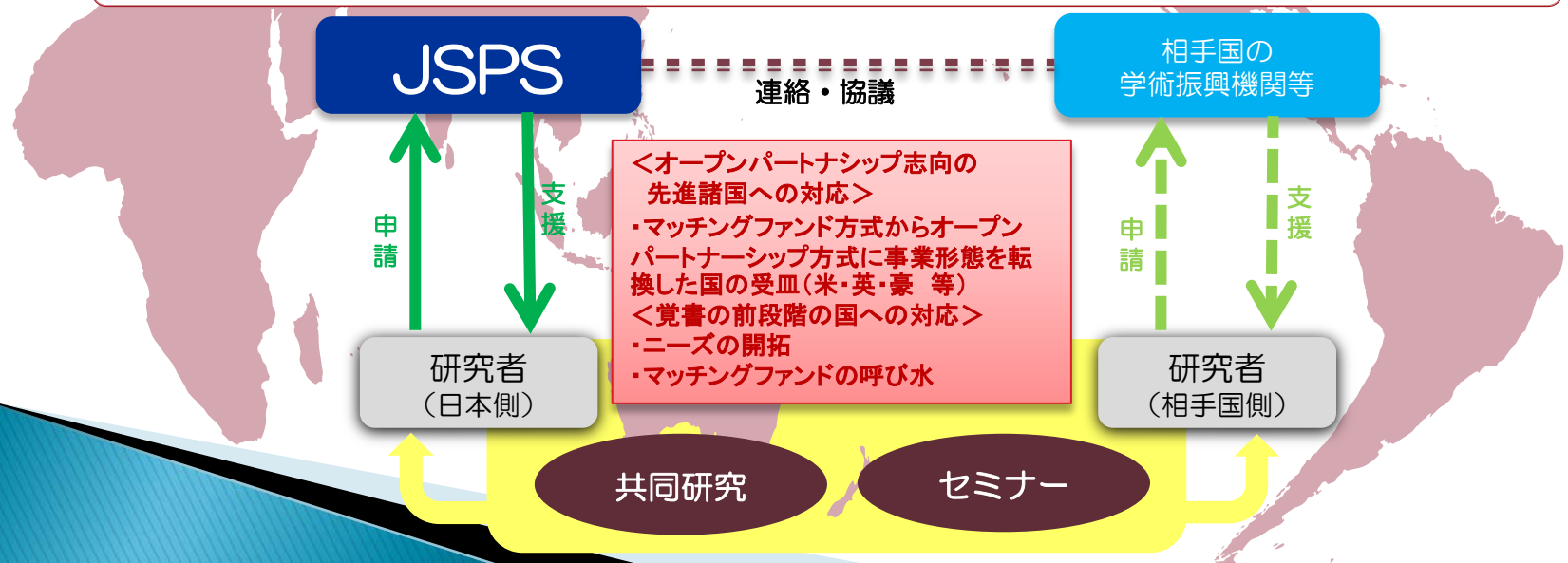
【支援内容】

共同研究： 2年以内、1課題あたり250万円以内／年度

セミナー： 1週間以内、1セミナーあたり250万円以内

平成28年度公募：採用予定件数 60件 （参考：平成27年度申請数375件、採用数58件 採択率15.5%）

我が国と国交のあるすべての国を対象



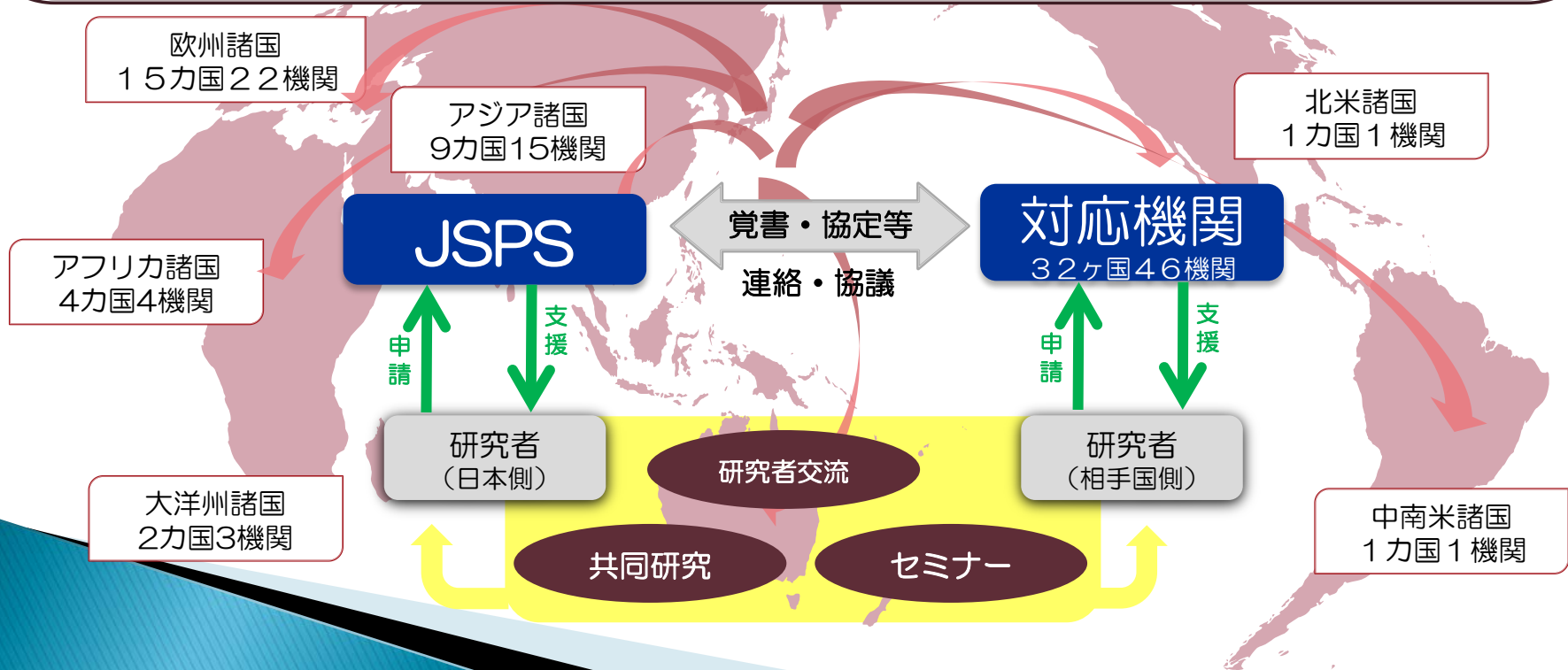
1 二国間交流事業

②対応機関枠

諸外国の学術振興機関との覚書・協定等の合意に基づき、当該国と我が国の研究者間で実施される共同研究、セミナー及び研究者交流（派遣・受入）を支援。
 （相手国研究者から相手国対応機関に申請がない場合、日本側申請は無効）

【支援内容】

- 共同研究： 1～3年間、1課題あたり100～500万円以内／年度
 - セミナー： 1週間以内、1セミナーあたり120～250万円以内
 - 研究者交流： 14日～2年間、往復航空賃、滞在費等支給
- 平成28年度採用予定件数：各国数件～20件



2 研究拠点形成事業 JSPS Core-to-Core Program



【H28年度実施分申請受付期間：平成27年9月4日（金）～10月6日（火）】

A 先端拠点形成型：平成28年1月頃ヒアリング（採用件数の2倍程度の候補）、2月中旬採否決定

B アジア・アフリカ学術基盤形成型：平成28年1月採否決定

申請資格：研究費、研究施設・設備、人員を十分に備え、組織的实施体制を取れる機関又はその部局。

拠点機関にコーディネーターを置く。

A. 先端拠点形成型

マッチングファンド必須

研究対象

我が国において先端かつ国際的に重要と認められる研究課題

主たる相手国

我が国と国交のある2か国以上

事業概要

支援経費 1課題当り1800万円以内/年

研究期間 5年以内

採用予定件数 8件程度/年

(参考：平成27年度申請数45件、

採用数：7件、採択率：15.6%)

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

研究対象

アジア・アフリカ地域において特有、又は特に重要と認められる研究課題であり、かつ、我が国が重点的に研究することが有意義と認められる研究課題

主たる相手国

我が国と国交のあるアジア・アフリカ諸国2か国以上

事業概要

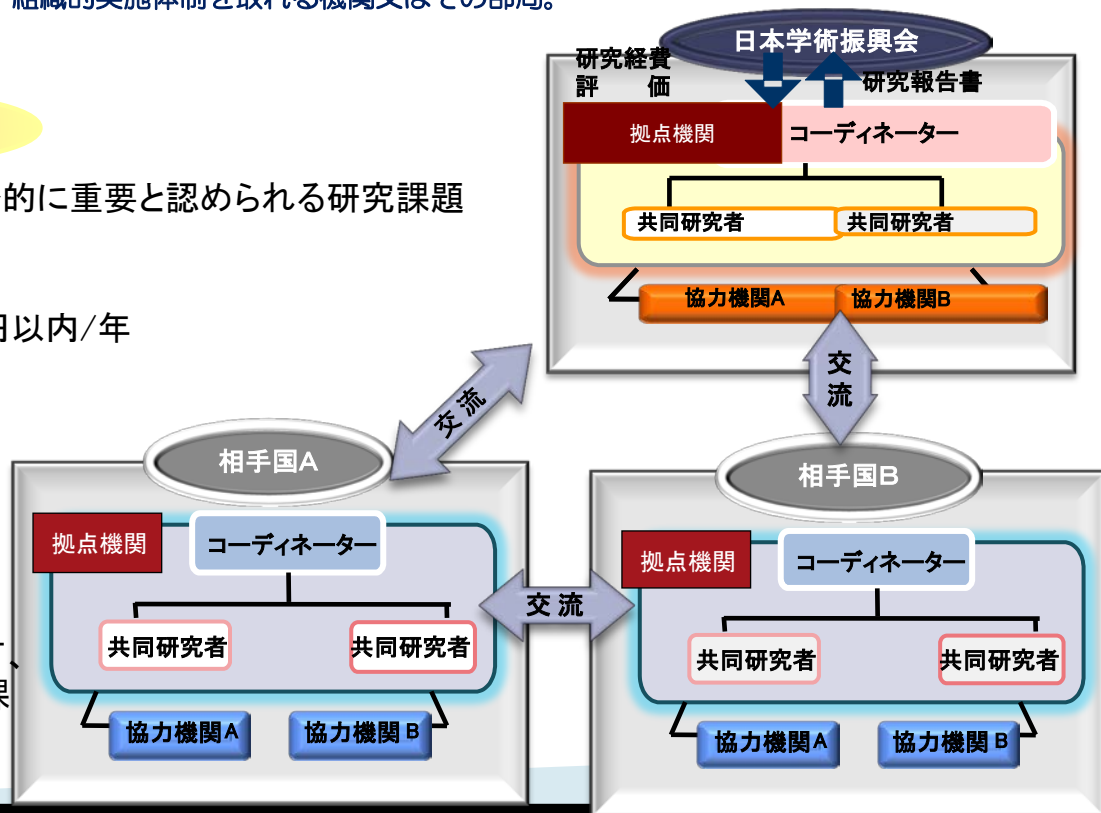
支援経費 1課題当り800万円以内/年

研究期間 3年以内

採用予定件数 10件程度/年

(参考：平成27年度申請数41件、採用数：10件、採択

率：24.4%)



【活動形態】

共同研究：相手国側研究者と共同で特定の研究課題を推進。

セミナー：研究成果の発信・評価・取りまとめ及び海外の先端的学術情報の収集の場として、シンポジウム・セミナー等を開催。

研究者交流：相手国側拠点機関と研究者の派遣・受入の実施。

審査方針

A. 先端拠点形成型

①先端性・重要性

②若手研究者育成への貢献

③日本側実施体制

④相手国拠点機関とのネットワーク
の構築

⑤研究交流計画の妥当性

先端的研究課題、世界水準の国際研究交流拠点となりうる高い成果の期待、研究交流実績を発展的に展開するもの

若手の育成プログラムの考慮

拠点機関における拠点形成計画の戦略的位置づけ、継続的实施体制、他機関の協力、拠点形成に向けた適切な研究者・適切な規模の参加、終了後も拠点として継続的活動が期待できるもの

大学間交流拠点など交流準備体制の整備、拠点間の持続的発展、相手国拠点の継続的組織的協力

事前交渉の明確な実施、具体的かつ実現性の高い計画内容、計画の経費・規模の合理性、マッチングファンドの獲得見込み

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

①重要性・必要制

②若手研究者育成への貢献

③日本側実施体制

④相手国拠点機関とのネットワーク
の構築

⑤研究交流計画の妥当性

アジア・アフリカ地域に特有、特に重要な研究課題

外国人招へい研究者への交流支援

事業概要

我が国における研究生活がより充実したものになるよう、招へい外国人研究者に対してオリエンテーションや地域社会との交流の機会、また各種情報資料等を提供。

来日後オリエンテーション開催

(年5回)

- ◆長期間日本に滞在する若手外国人研究者対象。
- ◆来日後3か月以内に、我が国の研究システムや生活に関する情報等を得られることで、スムーズな研究生活の開始が可能に。

《H26実績》

年5回東京で開催
参加人数 約135人



サイエンス・ダイアログ

(H16～)

外国人特別研究員に有志を募り、高等学校等において、英語で研究に関する講演を行う。



外国人研究者と
地域社会との交流を支援



きめ細かい生活支援により、
外国人研究者が、慣れない日本での研究活動に
すぐに専念できる環境を整備
(H7～ (サイエンス・ダイアログはH16～))

ポータルサイト

(JSPS Fellows Plaza) を通じた
情報提供

- ◆日本での生活に関する情報
- ◆事業経験者による体験談・アドバイス
- ◆滞在地域別・分野別の日本滞在者検索



英文ニュースレター (JSPS Quarterly) 発行



年4回、国内外の学術関係機関や本会事業経験者に向けて、JSPS事業に関連する学術情報等を発信。

「来日外国人研究者のための生活ガイドブック (Life in Japan)」の発行

- ◆外国人研究者招へい事業等採用者に対し、採用時に配布
- ◆webサイト上でも公開



海外研究者コミュニティ（同窓会）形成支援

事業概要








JSPS事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持・強化を図る。

海外研究者コミュニティ（同窓会）形成支援

（平成15年度～）

- ◆ 年次総会・シンポジウム等の開催
- ◆ ニュースレターの発行、HPの管理運営
- ◆ 採用者への渡航前オリエンテーションの実施
- ◆ コーディネーターの配置（韓国のみ）

研究者コミュニティ（同窓会）設置国（14か国）（設立年、会員数）

 ドイツ(1995年、388人)	 東アフリカ(2008年、58人)
 フランス(2003年、494人)	 韓国(2008年、510人)
 イギリス(2004年、547人)	 バングラデシュ(2009年、127人)
 アメリカ(2004年、1753人)	 フィンランド(2009年、77人)
 スウェーデン(2005年、155人)	 タイ(2010年、63人)
 インド(2006年、327人)	 中国(2010年、1259人)
 エジプト(2008年、40人)	 フィリピン(2013年、172人)

留日経験研究者データベース(JARC-Net)

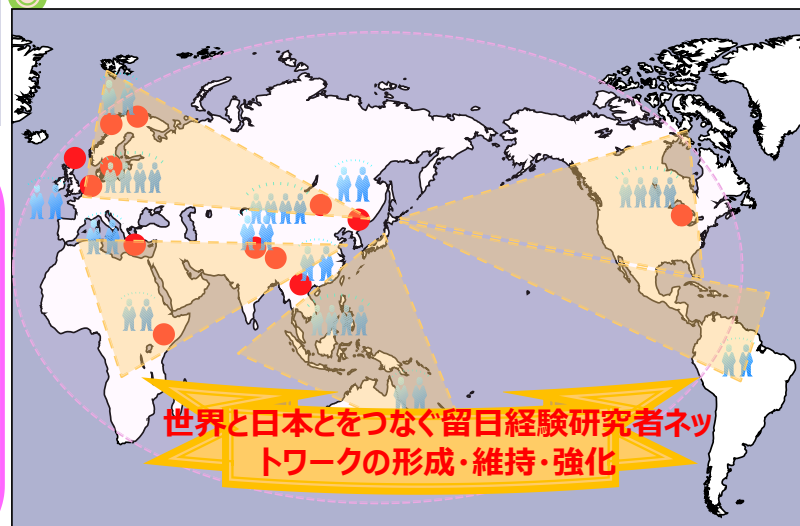
（平成23年～）

- ◆ 日本での留学・滞在研究の経験や日本との研究協力に関心のある外国人研究者、及び国際的な研究協力に関心がある日本人研究者が登録
- ◆ 留日外国人研究者の帰国後の動向を把握、関連情報の提供により日本との繋がりを維持
- ◆ 登録者研究者への国際事業等、情報の提供
- ◆ 登録者同士の国際共同研究のマッチングの場を提供

約23,500人のJSPS事業経験者とのネットワークを活用

外国人特別研究員事業 約9,000人

外国人研究者招致事業 約14,500人

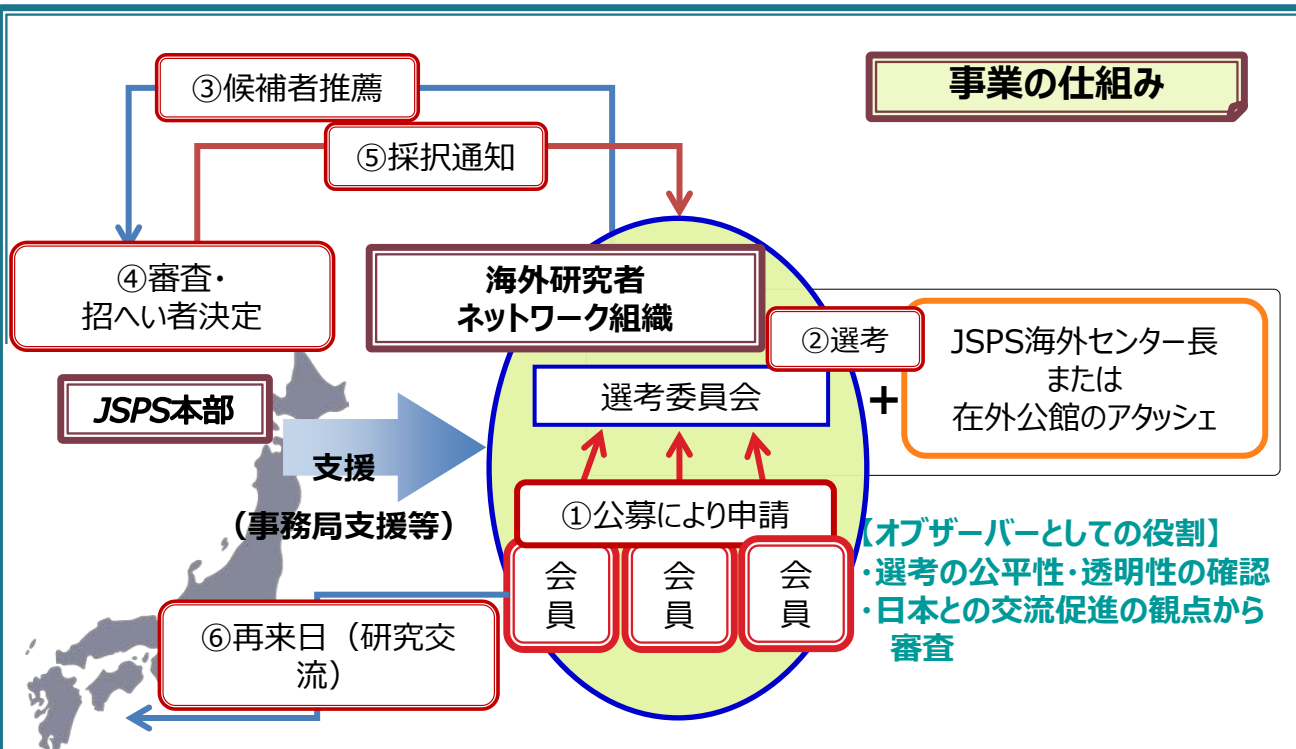


※ J S P S 海外研究連絡センターとの密接な連携により活動。センターのない国では、在外公館、コーディネータ等の協力により実施。



事業概要

JSPSの外国人研究者招へい事業等に採用されて来日し、日本での研究活動を終了した者のうち海外研究者コミュニティ（同窓会）に所属する外国人研究者に対し、再度来日する機会を提供（平成21年度～）。



- 当初採用時の受入研究機関・研究者の訪問
- 日本人研究者との共同研究やセミナーの事前打ち合わせ、実施
- 日本人若手研究者の啓蒙活動や講演
- 日本国内における学会・研究会の準備、出席



日本人研究者との研究協力関係を維持・発展・強化

※振興会が認定した研究者コミュニティ（同窓会）に所属している事が条件（右記参照）



※期間：14日以上45日以下
 ※滞在費15,000円（日額）、国内研究旅費150,000円（定額）、往復航空券、海外旅行保険の他、
 受入研究者に対して受入協力費50,000円（定額）を支給

日本学術振興会事業のご案内

<http://www.jsps.go.jp/programs/index.html>

日本学術振興会 国際事業部

担当部署	電話番号	ファックス番号	主な担当事業
国際企画課	03(3263)1798	03(3234)3700	国際総務・企画、海外センター
研究協力第一課	03(3263)1697	03(3234)3700	拠点交流、若手交流(FoS HOPE)
研究協力第二課	03(3263)1769	03(3234)3700	二国間交流事業
人物交流課	03(3263)9094	03(3263)1854	外国人招へい事業等
研究者国際交流センター	03(3263)1872	03(3263)1854	同窓会、再招へい事業